令和３年経済センサス - 活動調査　速報集計
島根県分結果概要

令和３年経済センサス - 活動調査の概要 …… 1

調査結果の概要

Ⅰ. 事業所に関する集計（民営のみ）

1. 概況 …… 2
2. 市町村別事業所数及び従業者数 …… 4
3. 産業大分類別事業所数及び従業者数 …… 5
4. 従業上の地位別従業者数 …… 8
5. 従業者規模別事業所数及び従業者数 …… 12
6. 売上高 …… 13

Ⅱ. 企業等に関する集計

1. 概況 …… 14
2. 産業大分類別企業等数及び常用雇用者数 …… 15
3. 常用雇用者規模別企業数及び常用雇用者数 …… 16
4. 資本金階級別企業数及び常用雇用者数 …… 17
5. 売上高 …… 18

用語の解説 …… 19
集計体系及び公表時期 …… 22

令和４年６月２７日

島根県政策企画局統計調査課

利 用 上 の 注 意

1. 速報集計結果は、調査結果を早期に公表することを目的として集計したものである。
このため、確定数として後日公表する確報集計結果とは必ずしも一致しない。

2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。
① 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

3. 令和3年経済センサス-活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも2021年(令和3年)6月1日を調査日として実施している。

4. 甲調査の売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」のうち「通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「教育，学習支援業」のうち「学校教育」、「複合サービス事業」のうち「郵便局」、「サービス業（他に分類されないもの）」のうち「政治・経済・文化団体，宗教」

5. 甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。

6. 甲調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は、2020年(令和2年) 1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日　各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

＜ガイドライン＞
https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

7. 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年経済センサス-活動調査、令和元年経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

＜欠測値等の取扱いについて＞
https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf

8. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

9. 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

10. 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日　各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者(1か月以上)」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

＜ガイドライン＞

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

11. 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広に事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章している。

集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

令和３年経済センサス - 活動調査の概要

１．調査の目的

令和３年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

２．調査日

令和３年６月１日

３．調査対象

（１）甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類Ａ－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類Ｂ－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類Ｎ－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類Ｒ－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

（２）乙調査

国及び地方公共団体の事業所

４．調査方法

（１）甲調査

ア　調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ　直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

（２）乙調査

国の事業所にあっては総務省が、都道府県の事業所にあっては都道府県が、市町村の事業所にあっては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行う。

調 査 結 果 の 概 要

Ⅰ．事業所に関する集計（民営のみ）

１．概況

令和３年６月１日現在の島根県の事業所数は32,345事業所（全国に占める割合0.6%）、従業者数は294,266人（全国に占める割合0.5%）となっている。

事業所の男性従業者数は161,164人、女性従業者数は130,332人となっている。

表１　事業所数及び従業者数

	島根県			全国	
	令和3年	全国に占める割合(%)	【参考】平成28年	令和3年	【参考】平成28年
事業所数	32,345	0.6	34,987	5,078,617	5,340,783
【参考】事業内容等不詳を含む	34,403	0.6	35,476	5,862,429	5,578,975
従業者数(人)	294,266	0.5	290,557	57,457,856	56,872,826
男性	161,164	0.5	157,649	31,704,141	31,429,653
女性	130,332	0.5	131,918	25,365,913	25,188,368
不詳	2,770	0.7	990	387,802	254,805

注１：「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注２：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意－11参照）。

注３：平成28年調査は、平成28年６月１日に実施。

表 2　都道府県別事業所数及び従業者数

都道府県	令和3年				【参考】平成28年			
	事業所数	合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）	事業所数	合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）
全国	5,078,617	100.0	57,457,856	100.0	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0
北海道	213,026	4.2	2,153,312	3.7	224,718	4.2	2,165,925	3.8
青森県	54,523	1.1	498,573	0.9	58,116	1.1	498,988	0.9
岩手県	53,944	1.1	515,967	0.9	58,415	1.1	525,264	0.9
宮城県	93,911	1.8	1,022,384	1.8	97,974	1.8	1,006,886	1.8
秋田県	44,517	0.9	399,204	0.7	48,769	0.9	413,719	0.7
山形県	51,626	1.0	463,350	0.8	55,778	1.0	475,435	0.8
福島県	80,619	1.6	798,114	1.4	85,960	1.6	806,130	1.4
茨城県	107,129	2.1	1,223,518	2.1	115,007	2.2	1,233,534	2.2
栃木県	78,983	1.6	864,618	1.5	86,088	1.6	878,756	1.5
群馬県	84,119	1.7	889,631	1.5	90,231	1.7	900,921	1.6
埼玉県	226,535	4.5	2,574,456	4.5	240,542	4.5	2,575,544	4.5
千葉県	179,251	3.5	2,121,213	3.7	188,740	3.5	2,114,259	3.7
東京都	616,002	12.1	9,433,466	16.4	621,671	11.6	9,005,511	15.8
神奈川県	280,687	5.5	3,481,162	6.1	287,942	5.4	3,464,316	6.1
新潟県	102,811	2.0	998,189	1.7	112,948	2.1	1,025,630	1.8
富山県	48,420	1.0	503,317	0.9	51,785	1.0	504,554	0.9
石川県	55,791	1.1	542,179	0.9	59,770	1.1	541,030	1.0
福井県	39,434	0.8	374,024	0.7	41,644	0.8	377,238	0.7
山梨県	40,374	0.8	364,100	0.6	42,387	0.8	366,320	0.6
長野県	98,643	1.9	918,620	1.6	106,030	2.0	928,421	1.6
岐阜県	91,077	1.8	877,243	1.5	98,527	1.8	880,780	1.5
静岡県	159,628	3.1	1,719,689	3.0	172,031	3.2	1,712,983	3.0
愛知県	295,277	5.8	3,832,121	6.7	309,867	5.8	3,749,904	6.6
三重県	71,200	1.4	794,991	1.4	77,168	1.4	801,130	1.4
滋賀県	53,115	1.0	615,487	1.1	55,262	1.0	602,600	1.1
京都府	108,368	2.1	1,139,827	2.0	113,774	2.1	1,137,370	2.0
大阪府	377,959	7.4	4,491,328	7.8	392,940	7.4	4,393,139	7.7
兵庫県	199,966	3.9	2,194,727	3.8	214,169	4.0	2,203,102	3.9
奈良県	44,923	0.9	439,800	0.8	46,487	0.9	434,135	0.8
和歌山県	44,959	0.9	376,874	0.7	47,247	0.9	377,605	0.7
鳥取県	23,891	0.5	228,315	0.4	25,718	0.5	230,700	0.4
島根県	32,345	0.6	294,266	0.5	34,987	0.7	290,557	0.5
岡山県	77,428	1.5	835,270	1.5	79,870	1.5	820,656	1.4
広島県	120,069	2.4	1,293,541	2.3	127,057	2.4	1,302,074	2.3
山口県	55,759	1.1	571,202	1.0	61,385	1.1	577,791	1.0
徳島県	33,794	0.7	304,672	0.5	35,853	0.7	301,688	0.5
香川県	44,528	0.9	435,625	0.8	46,774	0.9	429,167	0.8
愛媛県	59,021	1.2	563,282	1.0	63,310	1.2	566,761	1.0
高知県	32,839	0.6	275,520	0.5	35,366	0.7	279,196	0.5
福岡県	205,965	4.1	2,294,657	4.0	212,649	4.0	2,236,269	3.9
佐賀県	35,274	0.7	356,572	0.6	37,479	0.7	354,733	0.6
長崎県	57,885	1.1	525,487	0.9	62,028	1.2	536,782	0.9
熊本県	71,677	1.4	708,907	1.2	72,144	1.4	690,992	1.2
大分県	49,937	1.0	473,690	0.8	52,973	1.0	483,206	0.8
宮崎県	48,325	1.0	439,315	0.8	51,475	1.0	448,050	0.8
鹿児島県	70,858	1.4	654,927	1.1	75,443	1.4	669,456	1.2
沖縄県	62,205	1.2	581,124	1.0	64,285	1.2	553,619	1.0

注１：「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注２：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-11 参照）

２．市町村別事業所数及び従業者数

市町村別の事業所数は、松江市が 9,374 事業所（全県に占める割合 29.0%）で最も多く、次いで出雲市が 7,507 事業所（同 23.2%）、浜田市が 2,913 事業所（同 9.0%）などとなっている。

従業者数は、松江市が 96,900 人（全県に占める割合 32.9%）、出雲市が 78,289 人（同 26.6%）、浜田市が 24,798 人（同 8.4%）などとなっている。

表 3　市町村別事業所数及び従業者数

市町村	事業所数			従業者数		
	令和3年	全県に占める割合（%）	【参考】平成28年	令和3年(人)	全県に占める割合（%）	【参考】平成28年(人)
全県	32,345	100.0	34,987	294,266	100.0	290,557
松江市	9,374	29.0	10,128	96,900	32.9	94,347
浜田市	2,913	9.0	3,188	24,798	8.4	25,674
出雲市	7,507	23.2	8,240	78,289	26.6	74,293
益田市	2,328	7.2	2,590	19,558	6.6	20,074
大田市	1,734	5.4	1,877	12,338	4.2	12,986
安来市	1,537	4.8	1,676	15,853	5.4	15,339
江津市	1,194	3.7	1,286	8,953	3.0	9,271
雲南市	1,723	5.3	1,743	13,467	4.6	13,342
奥出雲町	619	1.9	656	4,392	1.5	4,755
飯南町	297	0.9	298	1,928	0.7	1,892
川本町	244	0.8	244	1,481	0.5	1,499
美郷町	272	0.8	275	1,300	0.4	1,367
邑南町	581	1.8	622	3,728	1.3	3,774
津和野町	397	1.2	411	2,101	0.7	2,256
吉賀町	319	1.0	375	2,391	0.8	2,632
海士町	160	0.5	172	810	0.3	824
西ノ島町	199	0.6	204	928	0.3	985
知夫村	41	0.1	43	154	0.1	131
隠岐の島町	906	2.8	959	4,897	1.7	5,116

注１：「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注２：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意－11 参照）。

３．産業大分類別事業所数及び従業者数

（１）事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が 7,972 事業所（合計に占める割合 24.6%）と最も多く、次いで「建設業」が 3,386 事業所（同 10.5%）、「宿泊業，飲食サービス業」が 3,187 事業所（同 9.9%）などとなっている。

（２）従業者数

従業者数をみると、「医療，福祉」が 54,355 人（合計に占める割合 18.5%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 54,034 人（同 18.4%）、「製造業」が 45,245 人（同 15.4%）などとなっており、この上位 3 産業で全体の 5 割以上を占めている。

表 4　産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数			従業者数		
	令和3年	合計に占める割合(%)	【参考】平成28年	令和3年(人)	合計に占める割合(%)	【参考】平成28年(人)
合計	32,345	100.0	34,987	294,266	100.0	290,557
農林漁業（個人経営を除く）	688	2.1	532	7,913	2.7	5,769
鉱業，採石業，砂利採取業	31	0.1	35	235	0.1	294
建設業	3,386	10.5	3,780	26,341	9.0	27,364
製造業	2,091	6.5	2,348	45,245	15.4	43,920
電気・ガス・熱供給・水道業	75	0.2	37	1,496	0.5	1,601
情報通信業	260	0.8	264	3,316	1.1	3,805
運輸業，郵便業	723	2.2	762	11,998	4.1	12,270
卸売業，小売業	7,972	24.6	9,349	54,034	18.4	57,760
金融業，保険業	548	1.7	622	7,736	2.6	7,714
不動産業，物品賃貸業	1,539	4.8	1,713	5,370	1.8	5,092
学術研究，専門・技術サービス業	1,360	4.2	1,350	6,973	2.4	6,780
宿泊業，飲食サービス業	3,187	9.9	3,834	21,033	7.1	24,392
生活関連サービス業，娯楽業	3,017	9.3	3,274	10,864	3.7	11,452
教育，学習支援業	843	2.6	892	6,906	2.3	6,654
医療，福祉	2,955	9.1	2,838	54,355	18.5	50,496
複合サービス事業	635	2.0	602	3,965	1.3	3,903
サービス業（他に分類されないもの）	3,035	9.4	2,755	26,486	9.0	21,291

注１：「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注２：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意－11 参照）。

（3）従業者数の男女構成

従業者数の男女構成比をみると、男性は55.3%、女性は44.7%となっており、全国に比べて男性の割合が0.3ポイント下回り、女性の割合が0.3ポイント上回っている。

産業大分類別に従業者の男女構成比をみると、男性の割合が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の93.7%、次いで「運輸業，郵便業」83.4%、「建設業」83.1%などとなっている。

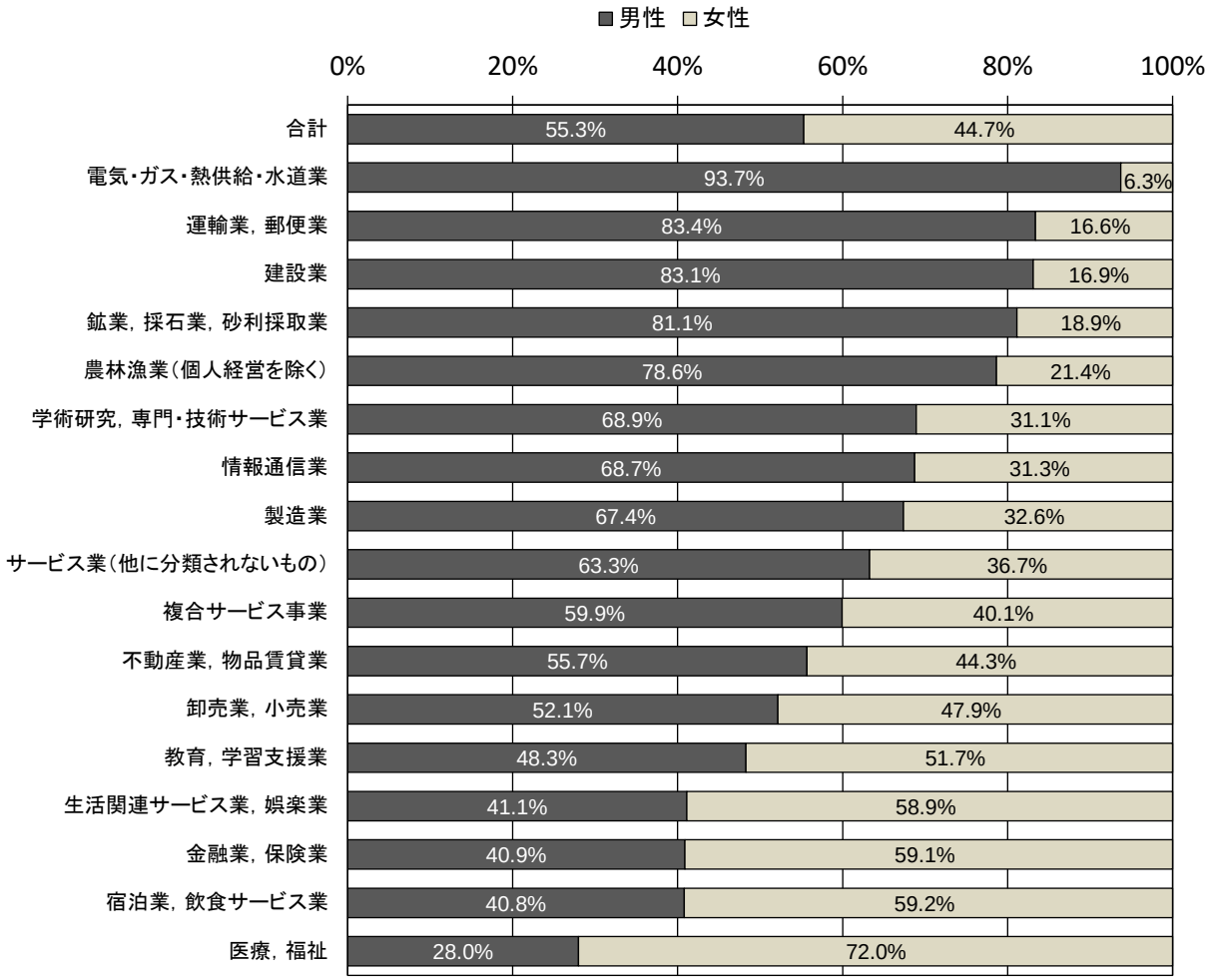
一方、女性の割合が高いのは「医療，福祉」の72.0%、次いで「宿泊業，飲食サービス業」59.2%、「金融業，保険業」59.1%などとなっている。

表 5　産業大分類、男女別従業者数及び構成比

産業大分類	島根県				全国			
	従業者数（人）		構成比(%)		従業者数（人）		構成比(%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	161,164	130,332	55.3	44.7	31,704,141	25,365,913	55.6	44.4
農林漁業（個人経営を除く）	6,223	1,690	78.6	21.4	318,909	132,439	70.7	29.3
鉱業，採石業，砂利採取業	189	44	81.1	18.9	16,637	3,054	84.5	15.5
建設業	21,841	4,445	83.1	16.9	3,038,946	712,774	81.0	19.0
製造業	30,482	14,754	67.4	32.6	6,217,406	2,646,658	70.1	29.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,402	94	93.7	6.3	172,509	28,753	85.7	14.3
情報通信業	2,265	1,031	68.7	31.3	1,382,600	531,171	72.2	27.8
運輸業，郵便業	10,003	1,995	83.4	16.6	2,626,892	656,930	80.0	20.0
卸売業，小売業	27,622	25,360	52.1	47.9	5,767,992	5,565,166	50.9	49.1
金融業，保険業	3,057	4,418	40.9	59.1	660,015	818,407	44.6	55.4
不動産業，物品賃貸業	2,983	2,373	55.7	44.3	936,134	660,551	58.6	41.4
学術研究，専門・技術サービス業	4,807	2,166	68.9	31.1	1,333,837	708,313	65.3	34.7
宿泊業，飲食サービス業	8,524	12,364	40.8	59.2	1,866,998	2,620,189	41.6	58.4
生活関連サービス業，娯楽業	4,466	6,396	41.1	58.9	935,577	1,248,999	42.8	57.2
教育，学習支援業	3,282	3,518	48.3	51.7	904,260	1,014,865	47.1	52.9
医療，福祉	14,912	38,376	28.0	72.0	2,268,158	5,765,484	28.2	71.8
複合サービス事業	2,376	1,589	59.9	40.1	270,559	181,885	59.8	40.2
サービス業（他に分類されないもの）	16,730	9,719	63.3	36.7	2,986,712	2,070,275	59.1	40.9

注：従業者の男女別構成比は「男女不詳」を除いて算出している。

図 1　産業大分類、男女別従業者数の構成比



４．従業上の地位別従業者数

（１）従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」（※）が 258,398 人（合計に占める割合 87.8%）、「有給役員」が 22,282 人（同 7.6%）、「個人業主・無給の家族従業者」が 13,586 人（同 4.6%）となっている。

（※）「雇用者」とは、「常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

（２）雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が 183,136 人（雇用者に占める割合 70.9%）、「無期雇用者以外の雇用者」（※）が 75,262 人（同 29.1%）となっている。

（※）「無期雇用者以外の雇用者」とは、「常用雇用者のうちの「有期雇用者（１か月以上）」」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表 6　従業上の地位別従業者数

従業上の地位	島根県					全国				
	令和3年（人）	合計に占める割合(%)	雇用者に占める割合(%)	【参考】平成28年(人)	合計に占める割合(%)	令和3年(人)	合計に占める割合(%)	雇用者に占める割合(%)	【参考】平成28年(人)	合計に占める割合(%)
合計	294,266	100.0	－	290,557	100.0	57,457,856	100.0	－	56,872,826	100.0
個人業主・無給の家族従業者	13,586	4.6	－	17,761	6.1	2,051,237	3.6	－	2,573,558	4.5
個人業主	11,161	3.8	－	13,878	4.8	1,628,608	2.8	－	1,992,564	3.5
無給の家族従業者	2,425	0.8	－	3,883	1.3	422,629	0.7	－	580,994	1.0
有給役員	22,282	7.6	－	20,850	7.2	3,790,106	6.6	－	3,444,993	6.1
雇用者	258,398	87.8	100.0	251,946	86.7	51,616,513	89.8	100.0	50,854,275	89.4
常用雇用者	250,580	85.2	97.0	－	－	50,210,035	87.4	97.3	－	－
無期雇用者	183,136	62.2	70.9	－	－	35,598,937	62.0	69.0	－	－
有期雇用者（1か月以上）	67,444	22.9	26.1	－	－	14,611,098	25.4	28.3	－	－
臨時雇用者	7,818	2.7	3.0	－	－	1,406,478	2.4	2.7	－	－
（再掲）無期雇用者以外の雇用者	75,262	25.6	29.1	－	－	16,017,576	27.9	31.0	－	－

注１：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注２：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意－11 参照）。

注３：調査事項の変更に伴い、雇用者の内訳が異なるため、平成 28 年の数値は表章していない（利用上の注意－10 参照）。

（3）従業者数の男女構成

従業上の地位別に従業者数の男女構成比をみると、男性の割合が高いのは「有給役員」の73.7%、次いで「個人業主」67.9%、「無期雇用者」58.5%などとなっている。

一方、女性の割合が高いのは「無給の家族従業者」の80.3%、次いで「有期雇用者（1か月以上）」60.4%などとなっている。

表 7　従業上の地位、男女別従業者数及び構成比

産業大分類	島根県				全国			
	従業者数（人）		構成比(%)		従業者数（人）		構成比(%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	161,164	130,332	55.3	44.7	31,704,141	25,365,913	55.6	44.4
個人業主・無給の家族従業者	8,055	5,527	59.3	40.7	1,238,768	811,286	60.4	39.6
個人業主	7,577	3,580	67.9	32.1	1,153,862	473,594	70.9	29.1
無給の家族従業者	478	1,947	19.7	80.3	84,906	337,692	20.1	79.9
有給役員	16,416	5,852	73.7	26.3	2,677,383	1,110,896	70.7	29.3
雇用者	136,693	118,953	53.5	46.5	27,787,990	23,443,731	54.2	45.8
常用雇用者	132,608	115,454	53.5	46.5	27,120,090	22,725,216	54.4	45.6
無期雇用者	106,318	75,325	58.5	41.5	21,589,108	13,751,520	61.1	38.9
有期雇用者（1か月以上）	26,290	40,129	39.6	60.4	5,530,982	8,973,696	38.1	61.9
臨時雇用者	4,085	3,499	53.9	46.1	667,900	718,515	48.2	51.8
（再掲） 無期雇用者以外の雇用者	30,375	43,628	41.0	59.0	6,198,882	9,692,211	39.0	61.0

注：「男女別従業者数」は「男女不詳」を除いて算出している。

（4）「無期雇用者」及び「無期雇用者以外の雇用者（※）」

「無期雇用者」について、産業ごとの雇用者全体に占める割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 97.0%と最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が 91.9%、「建設業」が 89.1%などとなっている。「無期雇用者以外の雇用者」は「宿泊業，飲食サービス業」が 50.8%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 45.3%、「教育,学習支援業」が 41.3%などとなっている。

(※)「雇用者」とは、「常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

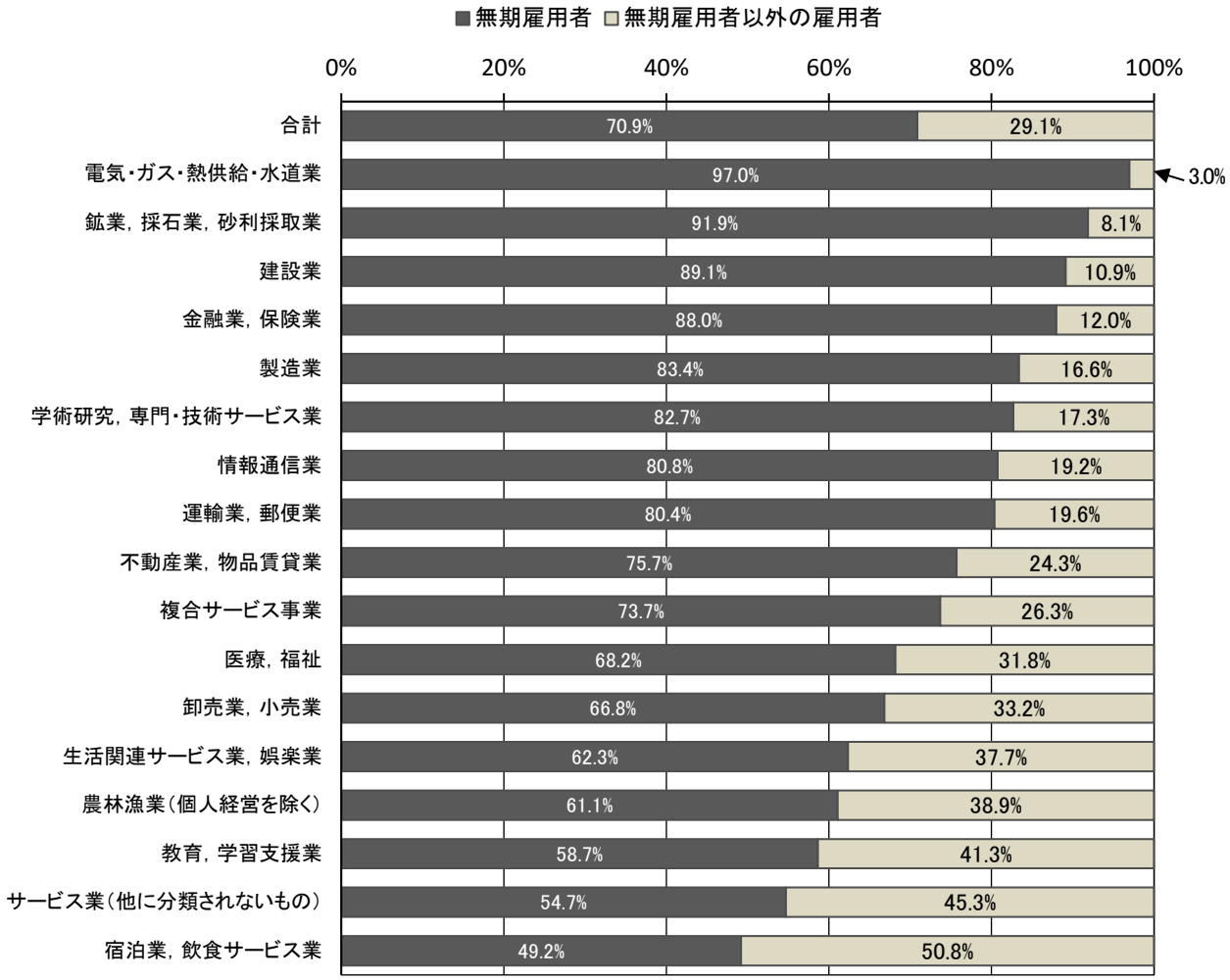
「無期雇用者以外の雇用者」とは、「常用雇用者のうちの「有期雇用者（1か月以上）」」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表 8　産業大分類別雇用者数

産業大分類	無期雇用者（人）	産業ごとの雇用者全体に占める割合(%)	無期雇用者以外の雇用者(人)	産業ごとの雇用者全体に占める割合(%)
合計	183,136	70.9	75,262	29.1
農林漁業（個人経営を除く）	3,901	61.1	2,486	38.9
鉱業，採石業，砂利採取業	170	91.9	15	8.1
建設業	18,650	89.1	2,272	10.9
製造業	35,167	83.4	7,016	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,385	97.0	43	3.0
情報通信業	2,479	80.8	590	19.2
運輸業，郵便業	9,037	80.4	2,206	19.6
卸売業，小売業	30,387	66.8	15,090	33.2
金融業，保険業	6,537	88.0	894	12.0
不動産業，物品賃貸業	2,528	75.7	811	24.3
学術研究，専門・技術サービス業	4,480	82.7	939	17.3
宿泊業，飲食サービス業	8,674	49.2	8,961	50.8
生活関連サービス業，娯楽業	4,951	62.3	2,990	37.7
教育，学習支援業	3,695	58.7	2,605	41.3
医療，福祉	35,017	68.2	16,346	31.8
複合サービス事業	2,798	73.7	999	26.3
サービス業（他に分類されないもの）	13,280	54.7	10,999	45.3

注：「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 2　産業大分類別無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者の構成比



５．従業者規模別事業所数及び従業者数

（１）事業所数

従業者規模別にみると、「1～4 人」が 19,041 事業所（合計に占める割合 58.9%）と最も多く、次いで「5～9 人」が 6,254 事業所（同 19.3%）、「10～19 人」が 3,858 事業所（同 11.9%）などとなっている。

従業者数 10 人未満の事業所が全体の約 8 割を占めている。

（２）従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、従業者規模「10～19 人」の事業所に属する従業者数が 51,586 人（合計に占める割合 17.5%）と最も多く、次いで「5～9 人」が 41,413 人（同 14.1%）、「1～4 人」が 38,886 人（同 13.2%）などとなっている。

従業者数 100 人未満の事業所に属する従業者が全体の約 8 割を占めている。

表 9　従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
	令和3年	合計に占める割合(%)	【参考】平成28年	合計に占める割合(%)	令和3年（人）	合計に占める割合(%)	【参考】平成28年(人)	合計に占める割合(%)
総数	32,345	100.0	34,987	100.0	294,266	100.0	290,557	100.0
1 ～ 4 人	19,041	58.9	21,115	60.4	38,886	13.2	43,487	15.0
5 ～ 9 人	6,254	19.3	6,802	19.4	41,413	14.1	44,920	15.5
10 ～ 19 人	3,858	11.9	3,948	11.3	51,586	17.5	52,316	18.0
20 ～ 29 人	1,240	3.8	1,258	3.6	29,462	10.0	29,961	10.3
30 ～ 49 人	937	2.9	928	2.7	35,132	11.9	34,860	12.0
50 ～ 99 人	541	1.7	501	1.4	36,420	12.4	33,805	11.6
100 ～ 199 人	176	0.5	152	0.4	24,027	8.2	20,578	7.1
200 ～ 299 人	33	0.1	25	0.1	7,878	2.7	5,743	2.0
300 人以上	40	0.1	40	0.1	29,462	10.0	24,887	8.6

注１：「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注２：事業所の総数には出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

注３：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意－11 参照）。

６．売上高

事業所における令和２年の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）について、産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が１兆5,586億円と最も多く、次いで「製造業」が１兆1,813億円、「医療，福祉」が8,460億円などとなっている。

全国に占める割合は「農林漁業（個人経営を除く）」が1.1％で最も高く、次いで「複合サービス事業（協同組合）」が0.8％などとなっている。

表10　産業大分類別売上高

産業大分類	島根県（百万円）	全国に占める割合（%）	全国（百万円）
農林漁業（個人経営を除く）	60,205	1.1	5,406,175
鉱業，採石業，砂利採取業	4,784	0.7	707,705
建設業	－	－	－
製造業	1,181,336	0.4	319,747,527
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－
情報通信業	－	－	－
通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業	－	－	－
情報サービス業，インターネット附随サービス業	38,202	0.1	39,430,850
運輸業，郵便業	－	－	－
卸売業，小売業	1,558,631	0.3	585,548,687
金融業，保険業	－	－	－
不動産業，物品賃貸業	92,227	0.2	55,504,984
学術研究，専門・技術サービス業	81,973	0.2	47,676,855
宿泊業，飲食サービス業	94,003	0.5	19,374,088
生活関連サービス業，娯楽業	102,894	0.3	31,153,544
教育，学習支援業	－	－	－
学校教育	－	－	－
その他の教育，学習支援業	16,702	0.4	4,020,309
医療，福祉	845,968	0.5	178,933,797
複合サービス事業	－	－	－
複合サービス事業（郵便局）	－	－	－
複合サービス事業（協同組合）	20,665	0.8	2,655,179
サービス業（他に分類されないもの）	－	－	－
サービス業（政治・経済・文化団体，宗教）	－	－	－
サービス業（政治・経済・文化団体，宗教を除く）	222,481	0.5	46,371,852

注１：以下の産業は事業所単位で売上高が把握できないため、企業等に関する集計に計上している。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」のうち「通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「教育，学習支援業」のうち「学校教育」、「複合サービス事業」のうち「郵便局」、「サービス業（他に分類されないもの）」のうち「政治・経済・文化団体，宗教」

注２：「売上高」は、外国の会社及び法人でない団体を含み、数値が得られた事業所を対象として集計した。

Ⅱ．企業等に関する集計（※）

１．概況

島根県の企業等数は 22,912 企業（全国に占める割合 0.6%）となっている。

経営組織別にみると、「個人経営」が 11,038 企業（合計に占める割合 48.2%）と最も多く、次いで「会社企業」が 8,769 企業（同 38.3%）などとなっている。

（※）島根県の企業等とは、島根県内に本社が所在する企業等をいう。
企業等に関する集計における地域別結果は、企業等の本社が所在する地域においてまとめて集計するため、常用雇用者数、売上（収入）金額は、その地域に存する数値を表すものではない。

表 11　経営組織別企業等数

経営組織	島根県				全国	
	令和3年	全国に占める割合（%）	合計に占める割合（%）	【参考】平成28年	令和3年	【参考】平成28年
合計	22,912	0.6	100.0	24,969	3,674,058	3,856,457
個人経営	11,038	0.7	48.2	13,769	1,612,813	1,979,019
会社企業	8,769	0.5	38.3	8,632	1,777,291	1,629,286
会社以外の法人	3,105	1.1	13.6	2,568	283,954	248,152

注：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意－11 参照）。

２．産業大分類別企業等数及び常用雇用者数

（１）企業等数

産業ごとに企業等数の合計に占める割合をみると、「卸売業，小売業」が 23.0％と最も高く、次いで「建設業」が 12.7％、「宿泊業，飲食サービス業」が 10.8％などとなっており、上位３産業で全体の４割以上を占めている。

経営組織別に産業ごとの企業全体に占める割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業，娯楽業」が 85.7％と最も高く、次いで「複合サービス事業」が 79.8％、「宿泊業，飲食サービス業」が 75.8％などとなっている。「会社企業」は「鉱業，採石業，砂利採取業」が 92.0％と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が 87.8％、「情報通信業」が 85.7％などとなっている。

（２）常用雇用者数（※）

産業ごとに常用雇用者数の合計に占める割合をみると、「医療，福祉」が 21.1％と最も高く、次いで「卸売業，小売業」が 17.4％、「製造業」が 15.5％などとなっている。

（※）常用雇用者とは事業所に常時雇用されている人をいい、期間を定めずに雇用されている人又は１か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

表 12　産業大分類別企業数等及び常用雇用者数

産業大分類	企業等数	合計に占める割合(%)	個人経営	産業ごとの企業全体に占める割合(%)	会社企業	産業ごとの企業全体に占める割合(%)	会社以外の法人	産業ごとの企業全体に占める割合(%)	常用雇用者数(人)	合計に占める割合(%)
合計	22,912	100.0	11,038	48.2	8,769	38.3	3,105	13.6	198,689	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	526	2.3	-	-	254	48.3	272	51.7	4,623	2.3
鉱業，採石業，砂利採取業	25	0.1	1	4.0	23	92.0	1	4.0	243	0.1
建設業	2,909	12.7	1,150	39.5	1,759	60.5	-	-	19,352	9.7
製造業	1,668	7.3	591	35.4	1,052	63.1	25	1.5	30,864	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業	41	0.2	1	2.4	36	87.8	4	9.8	170	0.1
情報通信業	140	0.6	14	10.0	120	85.7	6	4.3	2,790	1.4
運輸業，郵便業	408	1.8	65	15.9	319	78.2	24	5.9	7,663	3.9
卸売業，小売業	5,268	23.0	2,710	51.4	2,477	47.0	81	1.5	34,476	17.4
金融業，保険業	148	0.6	20	13.5	110	74.3	18	12.2	4,432	2.2
不動産業，物品賃貸業	1,303	5.7	601	46.1	656	50.3	46	3.5	2,519	1.3
学術研究，専門・技術サービス業	1,018	4.4	563	55.3	412	40.5	43	4.2	4,176	2.1
宿泊業，飲食サービス業	2,467	10.8	1,869	75.8	571	23.1	27	1.1	13,863	7.0
生活関連サービス業，娯楽業	2,414	10.5	2,068	85.7	303	12.6	43	1.8	5,626	2.8
教育，学習支援業	531	2.3	387	72.9	55	10.4	89	16.8	6,886	3.5
医療，福祉	1,657	7.2	683	41.2	253	15.3	721	43.5	41,842	21.1
複合サービス事業	124	0.5	99	79.8	2	1.6	23	18.5	4,164	2.1
サービス業（他に分類されないもの）	2,265	9.9	216	9.5	367	16.2	1,682	74.3	15,000	7.5

３．常用雇用者規模別企業数及び常用雇用者数

（１）企業数

会社企業について、常用雇用者規模別にみると、「0～4 人」が 4,605 企業（合計に占める割合（52.5%）と最も多く、次いで「5～9 人」が 1,648 企業（同 18.8%）、「10～19 人」が 1,201 企業（同 13.7%）などとなっており、常用雇用者数 20 人未満の企業が全体の 8 割以上を占めている。

（２）常用雇用者数

常用雇用者数について、常用雇用者規模別にみると、「100～299 人」の区分に属する常用雇用者が 24,724 人（合計に占める割合 18.9%）と最も多くなっており、常用雇用者数 300 人未満の区分に属する常用雇用者が全体の約 8 割を占めている。

表 13　企業の常用雇用者規模別企業数及び常用雇用者数

常用雇用者規模	企業数	合計に占める割合（%）	常用雇用者数（人）	合計に占める割合（%）
合計	8,769	100.0	130,679	100.0
0 ～ 4 人	4,605	52.5	6,871	5.3
5 ～ 9 人	1,648	18.8	10,940	8.4
10 ～ 19 人	1,201	13.7	16,191	12.4
20 ～ 29 人	421	4.8	9,969	7.6
30 ～ 49 人	406	4.6	15,546	11.9
50 ～ 99 人	296	3.4	20,127	15.4
100 ～ 299 人	159	1.8	24,724	18.9
300 ～ 999 人	27	0.3	13,835	10.6
1,000 ～ 1,999 人	4	0.0	4,522	3.5
2,000 ～ 4,999 人	2	0.0	7,954	6.1
5,000 人以上	-	-	-	-

４．資本金階級別企業数及び常用雇用者数

（１）企業数

会社企業について、資本金階級別にみると、「300 万円～500 万円未満」が 3,055 企業（合計に占める割合 34.8%）と最も多く、次いで「1,000 万円～3,000 万円未満」が 2,043 企業（同 23.3%）、「500 万円～1,000 万円未満」が 1,869 企業（同 21.3%）などとなっており、資本金 1,000 万円未満の企業が全体の 6 割以上を占めている。

（２）常用雇用者数

常用雇用者数についてみると、「1,000 万円～3,000 万円未満」が 39,338 人（合計に占める割合 30.1%）と最も多く、次いで「3,000 万円～5,000 万円未満」が 17,627 人（同 13.5%）、「5,000 万円～1 億円未満」が 17,292 人（同 13.2%）などとなっている。

表 14　資本金階級別企業数及び常用雇用者数

資本金階級	企業数	合計に占める割合（%）	常用雇用者数（人）	合計に占める割合（%）
総数	8,769	100.0	130,679	100.0
300 万円未満	951	10.8	5,305	4.1
300 万円 ～ 500 万円未満	3,055	34.8	17,010	13.0
500 万円 ～ 1,000 万円未満	1,869	21.3	14,305	10.9
1,000 万円 ～ 3,000 万円未満	2,043	23.3	39,338	30.1
3,000 万円 ～ 5,000 万円未満	421	4.8	17,627	13.5
5,000 万円 ～ 1 億円未満	254	2.9	17,292	13.2
1 億円 ～ 3 億円未満	61	0.7	7,055	5.4
3 億円 ～ 10 億円未満	22	0.3	7,457	5.7
10 億円 ～ 50 億円未満	3	0.0	1,223	0.9
50 億円以上	2	0.0	3,304	2.5

注：総数には資本金不詳の企業を含む。

５．売上高

企業等における令和２年の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は３兆7,630億円（全国に占める割合0.2%）となっており、全国に占める割合は「農林漁業（個人経営を除く）」が1.0%で最も高く、次いで「複合サービス事業」が0.9%などとなっている。

産業ごとに売上高をみると、「卸売業，小売業」が１兆672億円（合計に占める割合28.4%）と最も多く、次いで「製造業」が8,023億円（同21.3%）、「医療，福祉」が5,444億円（同14.5%）などとなっており、上位３産業で全体の６割以上を占めている。

表15　産業大分類別売上高

産業大分類	島根県			全国	
	売上高（百万円）	全国に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	売上高（百万円）	合計に占める割合(%)
合計	3,762,966	0.2	100.0	1,702,020,147	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	60,189	1.0	1.6	5,961,606	0.4
鉱業，採石業，砂利採取業	5,910	0.4	0.2	1,330,636	0.1
建設業	509,919	0.4	13.6	121,053,158	7.1
製造業	802,265	0.2	21.3	390,993,435	23.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10,859	0.0	0.3	36,217,006	2.1
情報通信業	44,961	0.1	1.2	73,993,131	4.3
運輸業，郵便業	67,435	0.1	1.8	63,406,525	3.7
卸売業，小売業	1,067,194	0.2	28.4	481,465,419	28.3
金融業，保険業	110,032	0.1	2.9	119,000,741	7.0
不動産業，物品賃貸業	68,544	0.1	1.8	58,040,579	3.4
学術研究，専門・技術サービス業	58,138	0.1	1.5	50,717,356	3.0
宿泊業，飲食サービス業	82,309	0.4	2.2	20,593,164	1.2
生活関連サービス業，娯楽業	84,536	0.3	2.2	30,862,998	1.8
教育，学習支援業	63,780	0.4	1.7	17,211,942	1.0
医療，福祉	544,438	0.3	14.5	173,192,743	10.2
複合サービス事業	80,706	0.9	2.1	8,843,786	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	101,750	0.2	2.7	49,135,921	2.9

注:「売上高」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

用 語 の 解 説

１．事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

・ 一定の場所（１区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

ア 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

イ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が１人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

ウ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

２．従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

ア 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

イ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

ウ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

エ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは１か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

オ 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう（定年まで雇用される場合を含む。）

カ 有期雇用者（１か月以上）

常用雇用者のうち、１か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

キ　臨時雇用者（有期雇用者（１か月未満、日々雇用））

常用雇用者以外の雇用者で、１か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

ク　他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

３．他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

４．事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や事業所の主な事業の種類（原則として2020年（令和2年）１年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

５．経営組織

ア　民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

（ア）法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。

次の会社及び会社以外の法人が該当する。

・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農(漁)業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

（イ）個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

（ウ）法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれ

る。

イ　国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

６．企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

島根県の企業等とは、島根県内に本社が所在する企業等をいう。

７．会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

８．企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年１年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

９．資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

10．売上（収入）金額

原則として2020年（令和2年）１年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。

なお、「金融業，保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

集計体系及び公表時期

集計区分					集計内容	全国結果の公表予定
Ⅰ速報集計	１事業所に関する集計				地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022年５月31日
	２企業等に関する集計				地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数、経理事項等を表章	
Ⅱ確報集計	１事業所に関する集計	（１）産業横断的集計	①事業所数、従業者数		地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章	2023年６月
			②売上（収入）金額等		地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章	
		（２）産業別集計	①鉱業，採石業，砂利採取業		「鉱業，採石業，砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022年12月
			②製造業	1）概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章	2022年９月
				2）品目編	品目別（６桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章	2022年12月
				3）産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別事業所数、出荷額等、産業（中分類）・都道府県・大都市別事業所数、出荷額等を表章	
				4）地域編	市区町村別に主要項目を表章市区については産業中分類別に表章	
			③卸売業，小売業	1）産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別事業所数、年間商品販売額等を表章	2023年３月
				2）産業編（都道府県表）	主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
				3）産業編（市区町村表）	市区町村別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
				4）品目編	商品（品目）分類別の事業所数及び年間商品販売額を表章	
			④サービス関連産業等		地域、産業（大分類・中分類・小分類）別に事業所数、従業者数、収入を得た相手先別売上（収入）金額等を表章	2023年３月
	２企業等に関する集計	（１）産業横断的集計	①企業等数、従業者数		地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章	2023年６月
			②経理事項等		地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章	
			③法人数、建設・サービス収入の内訳		地域、産業（小分類）別に法人数、売上（収入）金額等の建設・サービス収入の内訳を表章	2022年12月 2023年３月 ※
		（２）産業別集計	卸売業，小売業		「卸売業，小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、商品売上原価、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章	2023年３月

注：上記のほか、産業横断的集計結果公表後、立地環境特性編及びメッシュ統計を作成する。

※産業別に2回に分けて公表

【島根県の概要】

島根県ホームページ「しまね統計情報データベース」

https://pref.shimane-toukei.jp/

【全国の概要、xlsx形式結果表】

総務省統計局ホームページ「令和３年経済センサス-活動調査」

https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html

【問い合わせ先】

〒690-8501 島根県松江市殿町１番地

島根県政策企画局統計調査課　商工農林グループ

電話：0852－22－5073　　FAX：0852－22－6044